



労働政策研究報告書 No. 119

2010

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

市町村における
地域雇用戦略と雇用創出の取組み

労働政策研究・研修機構

市町村における 地域雇用戦略と雇用創出の取組み

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

リーマンショックを契機に、我が国をはじめとする世界各国は100年に1度といわれる不況に陥った。景気後退前までは有効求人倍率が高く人手不足の状態にあった地域が一転して多数の失業者に直面し、緊急雇用対策による対応に追われている。とりわけ輸出関連製造業が集積し我が国経済を牽引して来た地域の雇用状況は急激に悪化した。

そうした我が国経済もようやく上向き兆候が見られるようになった。しかし、雇用状況はまだまだ改善していないように思われる。2010年春卒業予定の新規学卒者の就職内定率はおよそ8割にとどまり、就職氷河期と呼ばれる状況にある。

雇用失業情勢に地域間格差が存在するのはなぜか。労働政策研究・研修機構ではこうした問題意識のもとに地域雇用に関する総合プロジェクト研究を実施してきた。その中のタスクフォースの1つとして、地方分権改革によって国と地方の役割分担を明確にし、国から地方への権限委譲が進む中、自治体では雇用創出にどのように取り組んでいるのかを調査した。その成果は、JILPTプロジェクト研究シリーズ No.1『地域雇用創出の新潮流』として取りまとめた。

前回の調査を実施した時期は、平成の大合併の最中で、市町村合併後に雇用創出に本格的に取り組むという自治体が多数あった。そのため、自治体が雇用問題にどのように取り組み、その効果はどうであったかについて必ずしも明確な結論を得ることが出来なかった。こうした点を踏まえて、市町村合併が一段落した時点で再度調査を実施し、自治体における雇用創出への取り組みの状況とその効果や課題についてデータを収集し、それを分析した結果を取りまとめたのがこの報告書である。

前回の調査に引き続き、多忙な業務の中、アンケート調査回答にご協力くださった自治体関係者の方々に心からお礼を申し上げる次第である。

2010年4月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆者（所属）、執筆箇所（氏名の五十音順、所属は執筆当時のもの）

ゆうがみ かずふみ
勇上 和史（神戸大学大学院経済学研究科 准教授）

第7章

わたなべ ひろあき
渡邊 博顕（独立行政法人労働政策研究・研修機構労働経済分析研究担当 副統括研究員）

第1章～第6章、第8章、第9章

目 次

第1章 総論	1
第2章 調査回答自治体の概略	20
第3章 市町村における地域雇用戦略のビジョンとその類型	38
第4章 市町村における雇用創出への取組み態勢	55
第5章 市町村が実施した雇用創出策	66
第6章 企業誘致による雇用創出	95
第7章 雇用対策としての構造改革特区一参加と成果の考察	110
第8章 地域再生計画とパッケージ事業の雇用創出効果の分析	135
第9章 市町村における雇用創出の課題	160
参考文献	179